



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 博夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)手嶋 晶隆 (TEL)0561(62)3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,429	43.5	1,615	459.3	1,532	455.1	737	805.7
24年3月期第1四半期	12,145	6.7	288	—	276	—	81	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 774百万円(600.0%) 24年3月期第1四半期 110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	18	66	18	56
24年3月期第1四半期	2	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	70,296	—	60,012	—	84.1	—
24年3月期	70,571	—	59,616	—	83.2	—

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 59,099百万円 24年3月期 58,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	33,000	28.4	2,500	134.0	2,550	151.8	1,500	191.1	37	95
通期	63,700	6.8	5,100	16.6	5,200	16.0	3,100	37.4	78	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	43,000,000株	24年3月期	43,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,471,862株	24年3月期	3,471,609株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	39,528,272株	24年3月期1Q	40,528,683株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題に起因する世界経済の下振れリスクや長期化する円高、電力供給リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業収益の持ち直しや復興需要等を背景に設備投資が緩やかながら増加基調となり、また住宅着工や建設投資につきましても底堅く推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。また、設備投資の持ち直しにより高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移した他、情報通信分野におけるキャビネット案件が寄与した結果、売上高は17,429百万円と前年同四半期比43.5%の増収、営業利益は1,615百万円と同459.3%の増益、経常利益は1,532百万円と同455.1%の増益、四半期純利益は737百万円と同805.7%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ274百万円減少し、70,296百万円となりました。この要因は、設備投資や長期貸付の実施により固定資産が702百万円増加したものの、納税資金の支出などにより現金及び預金等の流動資産が977百万円減少したことによるものです。また、負債においても未払法人税等の減少805百万円などにより670百万円減少し、10,284百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当395百万円による減少がある一方、当四半期純利益737百万円の計上により、利益剰余金が342百万円増加したため、合計では396百万円増加し、60,012百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高63,700百万円、連結営業利益5,100百万円、連結経常利益5,200百万円、連結当期純利益3,100百万円を見込んでおり、平成24年5月14日公表時から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

2 減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは今後予定されている当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼働状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は3百万円増加しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	3,562
受取手形及び売掛金	17,390	20,591
有価証券	7,810	5,007
商品及び製品	2,896	3,004
仕掛品	2,227	1,881
原材料及び貯蔵品	2,144	2,591
繰延税金資産	937	976
その他	924	890
貸倒引当金	△148	△137
流動資産合計	39,344	38,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,262	8,650
機械装置及び運搬具(純額)	2,929	2,856
土地	9,229	9,257
建設仮勘定	794	501
リース資産(純額)	129	131
その他(純額)	536	727
有形固定資産合計	21,881	22,124
無形固定資産		
その他	46	54
無形固定資産合計	46	54
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,331
関係会社長期貸付金	—	747
不動産信託受益権	1,512	1,510
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,777
繰延税金資産	69	69
その他	1,654	1,633
貸倒引当金	△12	△20
投資その他の資産合計	9,298	9,750
固定資産合計	31,226	31,929
資産合計	70,571	70,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	3,202
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	699
リース債務	34	36
賞与引当金	1,322	709
役員賞与引当金	38	10
移転損失引当金	21	12
繰延税金負債	0	—
その他	3,275	4,625
流動負債合計	9,999	9,395
固定負債		
長期未払金	63	59
リース債務	94	95
資産除去債務	75	75
環境対策引当金	46	46
繰延税金負債	547	482
その他	128	128
固定負債合計	955	888
負債合計	10,954	10,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	48,023	48,365
自己株式	△3,105	△3,106
株主資本合計	58,483	58,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	465
為替換算調整勘定	△356	△191
その他の包括利益累計額合計	252	273
新株予約権	180	206
少数株主持分	699	706
純資産合計	59,616	60,012
負債純資産合計	70,571	70,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,145	17,429
売上原価	8,912	12,419
売上総利益	3,232	5,010
販売費及び一般管理費	2,943	3,394
営業利益	288	1,615
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	30	31
不動産信託受益権収入	26	26
その他	25	29
営業外収益合計	110	110
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	67	82
為替差損	43	99
その他	10	9
営業外費用合計	123	193
経常利益	276	1,532
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
関係会社株式売却損	—	13
災害による損失	—	34
特別損失合計	0	51
税金等調整前四半期純利益	292	1,485
法人税、住民税及び事業税	202	770
法人税等調整額	△2	△37
法人税等合計	199	732
少数株主損益調整前四半期純利益	92	753
少数株主利益	11	15
四半期純利益	81	737

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△143
為替換算調整勘定	42	164
その他の包括利益合計	17	21
四半期包括利益	110	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	758
少数株主に係る四半期包括利益	11	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年度	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
配電盤	5,028	41.4	6,528	37.5	1,500	29.8	25,205	42.3
キャビネット	5,004	41.2	8,961	51.4	3,957	79.1	24,813	41.6
遮断器・開閉器	1,161	9.6	919	5.3	△242	△20.9	4,900	8.2
パーツ・その他	950	7.8	1,020	5.8	70	7.3	4,715	7.9
合計	12,145	100.0	17,429	100.0	5,284	43.5	59,634	100.0